

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

(URL http://www.oozx.co.jp)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東山 馨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 齋藤 和寿 TEL (0537) 35 - 5873

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,790	9.4	905	84.6	1,058	92.5
15年 9月中間期	8,034	5.7	490	92.0	550	112.5
16年 3月期	16,680		1,207		1,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	903	108.8	43.91	
15年 9月中間期	432	243.3	21.02	
16年 3月期	943		44.63	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 20,557,057株 15年 9月中間期 20,558,197株 16年 3月期 20,557,797株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5.00	-	-	-
15年 9月中間期	3.50	-	-	-
16年 3月期	-	-	8.00	-

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 1円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	19,729		13,690		69.4	666.02
15年 9月中間期	18,901		12,468		66.0	606.48
16年 3月期	18,894		12,906		68.3	626.59

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 20,555,790株 15年 9月中間期 20,557,530株 16年 3月期 20,557,330株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 3,710株 15年 9月中間期 1,970株 16年 3月期 2,170株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	18,200		1,950		1,350		円 銭	円 銭
							5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円67銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,338,901		2,686,037		1,775,667	
2 受取手形	69,724		52,382		72,234	
3 売掛金	4,115,186		4,577,180		4,297,817	
4 棚卸資産	1,644,929		1,749,888		1,499,927	
5 繰延税金資産	111,213		182,666		25,393	
6 その他	159,442		168,851		271,064	
貸倒引当金	25,000		34,200		26,000	
流動資産合計	7,414,395	39.2	9,382,804	47.6	7,916,103	41.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,005,918		2,783,909		2,946,684	
(2) 機械及び装置	2,974,887		2,675,153		3,008,197	
(3) 土地	2,292,656		2,228,078		2,295,256	
(4) その他	713,173		519,823		523,917	
有形固定資産合計	8,986,633	47.5	8,206,964	41.6	8,774,053	46.4
2 無形固定資産	29,262	0.2	27,988	0.1	28,665	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1,520,866		1,520,866		1,520,866	
(2) 繰延税金資産	709,904		185,528		157,908	
(3) 前払年金費用	-		256,635		300,323	
(4) その他	296,069		197,349		248,032	
貸倒引当金	56,099		49,100		51,541	
投資その他の資産合計	2,470,740	13.1	2,111,278	10.7	2,175,587	11.5
固定資産合計	11,486,636	60.8	10,346,229	52.4	10,978,306	58.1
資産合計	18,901,031	100.0	19,729,034	100.0	18,894,409	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	38,446		31,349		31,487	
2 買掛金	2,133,611		2,502,967		2,197,916	
3 短期借入金	2,883,000		1,830,000		2,845,000	
4 賞与引当金	171,766		191,118		-	
5 その他	823,861		1,327,704		770,935	
流動負債合計	6,050,684	32.0	5,883,138	29.8	5,845,337	30.9
固定負債						
1 退職給付引当金	299,403		50,214		47,760	
2 役員退職慰労引当金	83,221		105,215		95,268	
固定負債合計	382,624	2.0	155,429	0.8	143,028	0.8
負債合計	6,433,308	34.0	6,038,567	30.6	5,988,365	31.7
(資本の部)						
資本金	3,018,648	16.0	3,018,648	15.3	3,018,648	16.0
資本剰余金						
1 資本準備金	2,769,453		2,769,453		2,769,453	
資本剰余金合計	2,769,453	14.7	2,769,453	14.0	2,769,453	14.7
利益剰余金						
1 利益準備金	392,948		392,948		392,948	
2 任意積立金	5,226,034		5,305,160		5,226,034	
3 中間(当期)未処分利益	1,061,128		2,205,511		1,499,500	
利益剰余金合計	6,680,110	35.3	7,903,618	40.1	7,118,482	37.7
その他有価証券評価差額金	13	0.0	16	0.0	15	0.0
自己株式	474	0.0	1,236	0.0	523	0.0
資本合計	12,467,723	66.0	13,690,467	69.4	12,906,044	68.3
負債資本合計	18,901,031	100.0	19,729,034	100.0	18,894,409	100.0

中 間 損 益 計 算 書

区 分	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売 上 高	8,033,929	100.0	8,789,809	100.0	16,679,939	100.0
売 上 原 価	6,593,141	82.1	6,958,291	79.2	13,611,268	81.6
売 上 総 利 益	1,440,787	17.9	1,831,519	20.8	3,068,671	18.4
販売費及び一般管理費	950,510	11.8	926,515	10.5	1,861,282	11.2
営 業 利 益	490,277	6.1	905,004	10.3	1,207,389	7.2
営 業 外 収 益	144,771	1.8	202,414	2.4	191,578	1.1
1 受 取 利 息	878		712		1,620	
2 受 取 配 当 金	101,272		125,846		101,633	
3 賃 貸 料 収 入	30,400		31,061		61,864	
4 そ の 他	12,221		44,795		26,461	
営 業 外 費 用	85,362	1.1	49,302	0.6	147,587	0.9
1 支 払 利 息	24,706		9,814		42,870	
2 固 定 資 産 除 却 損	51,915		32,020		75,161	
3 そ の 他	8,741		7,468		29,557	
経 常 利 益	549,687	6.8	1,058,116	12.0	1,251,380	7.5
特 別 利 益	164,076	2.0	444,597	5.1	384,352	2.3
1 土 地 建 物 売 却 益	-		439,240		-	
2 国 庫 補 助 金 等 収 入	144,750		-		144,750	
3 確 定 拠 出 年 金 制 度 等 への移行に伴う利益	-		-		221,329	
4 そ の 他	19,326		5,357		18,273	
特 別 損 失	5,878	0.0	-	-	54,605	0.3
1 過 去 勤 務 債 務 費 用 処 理 額	-		-		47,238	
2 そ の 他	5,878		-		7,368	
税引前中間(当期)純利益	707,886	8.8	1,502,712	17.1	1,581,127	9.5
法人税、住民税及び事業税	321,098	4.0	784,960	8.9	46,199	0.3
法 人 税 等 調 整 額	45,419	0.6	184,892	2.1	592,399	3.6
中 間 (当 期) 純 利 益	432,206	5.4	902,645	10.3	942,530	5.7
前 期 繰 越 利 益	628,922		1,302,866		628,922	
中 間 配 当 額	-		-		71,951	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,061,128		2,205,511		1,499,500	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産...定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、機械装置について、2、3交代制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

（追加情報）

当中間会計期間より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。

これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。

この結果、従来の方法に比べ減価償却費が55,675千円増加し経常利益及び税引前中間純利益が47,024千円減少しております。

2) 無形固定資産...定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金...債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,203,996 千円</p> <p>2 有形固定資産のうち</p> <p>建 物 127,985 千円 (帳簿価格)</p> <p>機械及び装置 28,056 千円 (帳簿価格)</p> <p><u>土 地 113,955 千円 (帳簿価格)</u></p> <p>計 269,996 千円 (帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金2,883,000千円 の担保として工場財団抵当に供 しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の銀行借入に付いて 保証を行っております。 (株)ジャトス 7,006 千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と 貸出コミットメント契約を締結 しております。この契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円</p> <p><u>借入実行残高 1,330,000 千円</u></p> <p>差引額 4,810,000 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,614,245 千円</p> <p>2 有形固定資産のうち</p> <p>建 物 119,374 千円 (帳簿価格)</p> <p>機械及び装置 28,056 千円 (帳簿価格)</p> <p><u>土 地 113,955 千円 (帳簿価格)</u></p> <p>計 261,385 千円 (帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金1,200,000千円 の担保として工場財団抵当に供 しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の銀行借入に付いて 保証を行っております。 (株)ジャトス 310 千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円</p> <p><u>借入実行残高 1,830,000 千円</u></p> <p>差引額 4,310,000 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,602,605 千円</p> <p>2 有形固定資産のうち</p> <p>建 物 123,539 千円 (帳簿価格)</p> <p>機械及び装置 28,056 千円 (帳簿価格)</p> <p><u>土 地 113,955 千円 (帳簿価格)</u></p> <p>計 265,550 千円 (帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金1,200,000千円 の担保として工場財団抵当に供 しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の銀行借入に付いて 保証を行っております。 (株)ジャトス 2,554 千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 6,140,000 千円</p> <p><u>借入実行残高 2,830,000 千円</u></p> <p>差引額 3,310,000 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,856</td> <td>301,533</td> <td>70,568</td> <td>416,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,312</td> <td>168,114</td> <td>21,052</td> <td>209,478</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,544</td> <td>133,419</td> <td>49,517</td> <td>207,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,979千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	44,856	301,533	70,568	416,957	減価償却累計額相当額	20,312	168,114	21,052	209,478	中間期末残高相当額	24,544	133,419	49,517	207,480	1年以内	80,500千円	1年超	126,979千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,662</td> <td>262,576</td> <td>66,944</td> <td>370,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,949</td> <td>187,195</td> <td>31,058</td> <td>243,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,713</td> <td>75,380</td> <td>35,886</td> <td>126,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,164千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	40,662	262,576	66,944	370,182	減価償却累計額相当額	24,949	187,195	31,058	243,203	中間期末残高相当額	15,713	75,380	35,886	126,979	1年以内	59,815千円	1年超	67,164千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,856</td> <td>291,719</td> <td>66,944</td> <td>403,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,797</td> <td>187,969</td> <td>24,364</td> <td>237,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,059</td> <td>103,751</td> <td>42,581</td> <td>166,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,959千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	44,856	291,719	66,944	403,520	減価償却累計額相当額	24,797	187,969	24,364	237,130	期末残高相当額	20,059	103,751	42,581	166,390	1年以内	72,431千円	1年超	93,959千円
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																					
取得価額相当額	44,856	301,533	70,568	416,957																																																																																					
減価償却累計額相当額	20,312	168,114	21,052	209,478																																																																																					
中間期末残高相当額	24,544	133,419	49,517	207,480																																																																																					
1年以内	80,500千円																																																																																								
1年超	126,979千円																																																																																								
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																					
取得価額相当額	40,662	262,576	66,944	370,182																																																																																					
減価償却累計額相当額	24,949	187,195	31,058	243,203																																																																																					
中間期末残高相当額	15,713	75,380	35,886	126,979																																																																																					
1年以内	59,815千円																																																																																								
1年超	67,164千円																																																																																								
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																					
取得価額相当額	44,856	291,719	66,944	403,520																																																																																					
減価償却累計額相当額	24,797	187,969	24,364	237,130																																																																																					
期末残高相当額	20,059	103,751	42,581	166,390																																																																																					
1年以内	72,431千円																																																																																								
1年超	93,959千円																																																																																								
<p>合 計 207,480千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	42,718千円	減価償却費相当額	42,718千円	<p>合 計 126,979千円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	39,411千円	減価償却費相当額	39,411千円	<p>合 計 166,390千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	83,808千円	減価償却費相当額	83,808千円																																																																											
支払リース料	42,718千円																																																																																								
減価償却費相当額	42,718千円																																																																																								
支払リース料	39,411千円																																																																																								
減価償却費相当額	39,411千円																																																																																								
支払リース料	83,808千円																																																																																								
減価償却費相当額	83,808千円																																																																																								

有価証券関係

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。